

特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

2009年度通常総会(第9回)

下記の通り、2009年度通常総会を開催します。

○日時 2009年 7月4日(土) 総 会 午前10時30分～12時15分

記念シンポジウム 午後1時～3時30分

○会場 生協生活文化会館 4階 ホール

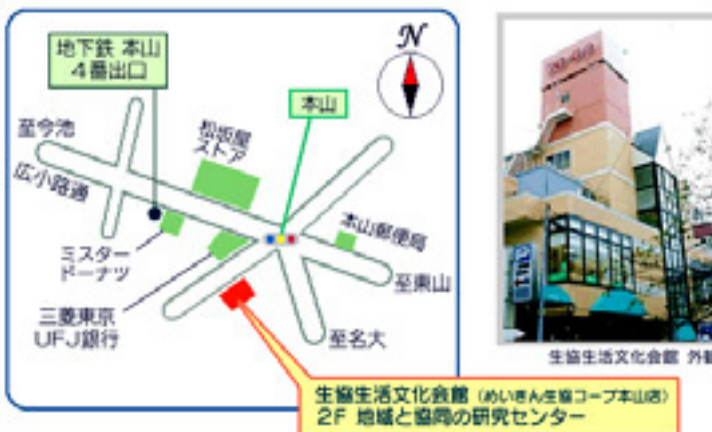
名古屋市千種区稲舟通1-39 TEL052-703-8280 (地域と協同の研究センター)

○議題

- 第1号議案 2008年度事業報告と決算承認の件
- 第2号議案 2009年度事業計画と予算決定の件
- 第3号議案 理事・監事の選出及び顧問委嘱承認の件

<会場への交通>

地下鉄東山線 本山駅下車
4番出口より徒歩2分



記念シンポジウム

「いま、歴史に学び 協同組合の未来を拓く」

基調講演：「イギリスにおける生協の再生に学ぶ」(予定)

講師：関西大学商学部 教授 杉本貴志先生

イギリスの生協の近年における再生の動向と、そこから日本の生協が 学ぶべき点を提起いただきます。

討論者：みかわ市民生協理事長 八木憲一郎さん

あいちの新しい生協づくりに掛ける思いを、賀川豊彦の現代的な意味と重ね提起いただきます。

討論者：中京大学現代社会学部 小木曾洋司先生(予定)

現代の地域コミュニティの動向と生協・協同組合の課題を提起いただきます。

金融危機を契機として、経済社会が世界的に行き詰まり、新たな社会・経済が模索されています。2009年度総会記念シンポジウムでは、1980年代～90年代に歴史的な後退と低迷の中にあったイギリスの生協が、今日では再生への道を着実に歩んでいることに注目し、その再生の鍵となった事項から、日本における生協の未来への示唆をいただきます。



ロッジデール記念館

第1号議案 2008年度事業報告と決算承認の件

I 2008年度活動で目標としたこと

2008年度通常総会では、2008年度の活動目標を次のように設定しました。

2007年度、人と人が協同する組織・協同組合のあり方を探求する地域と協同の研究センターのすすむべき方向を探ろうと踏み出しました。そして2008年度は、さらに一歩踏み出すための基盤をより広げていく年度として、会員の調査研究活動を広げ、協同を支える市民、研究者の参加を広げ、その仕組みを確立していくことを目標とし、下記の3点を柱に取り組みました。

- ①地域と協同の研究センターの事業への参加を広げ、会員自身の調査研究活動が一層広がるようにする。
- ②愛知・岐阜・三重の地域での事業、会員・生協、市民活動の情報交流を広げ、学び合う場を広げる。
- ③こうした情報交流と、調査・研究、学びの活動の蓄積を会員・生協、市民に届ける。

2008年度は、この柱に沿い、個々の企画に一歩一歩参加を広げ、会員を広げ、学び合う場・情報交流を広げてきました。結果、2008年度はほぼ計画通りに研究センターの活動をすすめ、中期目標にある研究センターの機能を果たしていくための基盤を整備してきた年度となりました。

具体的には以下のようにすすめてきました。

II 2008年度事業のまとめ

1. 理事会の責任において取り組んできたこと

会員・市民・研究者の参加で、地域と協同の研究センターで考えたいをテーマを明らかにしながら、地域と協同に関わる調査・研究活動を広げてきました。

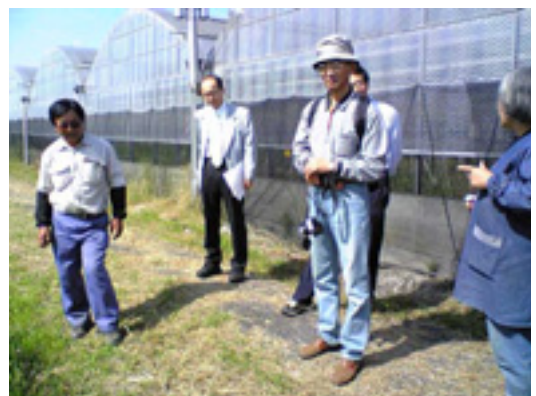
(1) 地域と協同の研究センターでの研究組織

この間、地域と協同の研究センターに寄せられる課題・テーマに対し、調査・研究を主体的に進める研究組織を構想し、準備を進めてきました。

- ①これまでテーマとしてきたことから、生協の（未来の）あり方研究会について相談会・準備会を開催し、2009年度定例会を始める準備をすすめてきました。
- ②東海の生協からの要請に基づき、研究センターも関わり食料・農業政策の論点整理をすすめ、求められる協同組織の役割を考え合う中で研究組織について構想してきました。
- ③この間受託してすすめてきた福祉に関わる取組から、研究組織も検討してきました。

(2) 4つの領域でのパネル

パネルの場を継続してつくってくる中で、2008年度は報告集の発行、パネルからの情報を研究センターNEWSで紹介するなど、これまでの活動を発信しながら、世話人は市民による調査研究組織として運営してきました。こうした中でパネルでつくる場は、その企画など、多彩な市民が情報を持ち寄ることができる場となっています。



2008年10月9日食と農パネル野田農場見学

食と農（食をささえる地域農業と食育）パネル

食育の実践の交流、農業の現場からの情報交流の中で、農業のあり方を探り、これからの食と農のあり方について展望を見出していくことを探求し、パネル世話人で現場を訪問し、考えたい課題を整理してきました。

日程	企画	内容
9月19日（金） 13:00～14:30	親子料理教室の報告会 16名（奨励研究）	子どもと一緒にスローフードを見直そう －食品の知識を深めよう－
10月9日（木）	野田農場訪問 10名	現場で見て、知って、感じて、 これからの食と農業を考える
11月14日（金） 13:00～14:30	特別講演会 14名	食料の未来～市民・農業者・企業・行政の協働をめざして～ 有本信昭（岐阜大学地域科学部教授）

地域福祉を支える市民協同

高齢化社会を支える市民協同の可能性について、2007年度調査した内容をさらに検証し、実践の情報交流を深め、2007年度活動の報告集を作成しました。

日程	企画	内容
11月15日(土) 13:30~16:00	報告集から学ぶ 14名	2007研究パネル「地域福祉を支える市民協同」報告集発行記念企画
4月10日(金)	福祉政策学習会 13名	地域福祉に関連する予算措置の活用についてとコープさっぽろの取り組み事例 鍋谷州春(日本福祉大学大学院客員教授)



2009年4月10日

福祉政策学習会

組合員と職員の接点(フォーラム職員の仕事を考える)

主に生協の無店舗事業を担当する職員の仕事について、組合員の配達を担当する職員に寄せる思いを聞きながら、世話人会で検討を重ね、職員の仕事のあり様を探ってきました。組合員の思いを聞く場として、岐阜・愛知・三重と3回の「おしゃべり交流会」を開きました。

日程	企画	内容
9月10日(水) 10:30~12:30	コープぎふ(岐阜)の組合員 28名	コープぎふ岐阜市エリアの組員員で、担当者の仕事おしゃべり交流会
10月23日(木) 13:00~15:00	めいきん生協(名古屋)の組合員 17名	めいきん生協名古屋市中川区エリアの組合員で、担当者の仕事おしゃべり交流会
1月15日(木) 10:00~12:00	コープみえ(桑名)の組合員 18名	コープみえ桑名市エリアの組合員で、担当者のおしゃべり交流会



2009年9月10日コープぎふおしゃべり交流会



2009年8月3日

フォーラム職員の仕事を考える世話人会



2008年11月13日ロッセ農場見学

環境(自然の環 人の輪)

私たちが未来に残したい環境のあり様を、東海の地域で実践交流を重ね、COP10に関わる内容も含め、活動を蓄積してきました。

日程	テーマ	報告された内容
11月13日(木)	ロッセ農場見学 11名	しげんさいせいネットが行うパイプロ(食品工場から出る副産物及び未使用食品)活用の豚を肥育見学
2月5日(木) 10:00~12:00	COP10学習会 12名	生物多様性条約第10回締約国会議2010年名古屋市にて開催 ・・・どうということかな?

(3) 東海交流フォーラム

2008年度事業と、これまでの研究センター活動の蓄積の上に東海交流フォーラムを開催しました。

第5回東海交流フォーラム テーマ「食とくらしの未来をつくる！」

	テーマ名	参加者数
基調講演	食糧問題から見る日本と世界・そして私たちのくらし 講演者 合瀬 宏毅(おうせ ひろき):NHK解説委員	105
第1分科会	くらしの中で見えてくること	18
第2分科会	くらしを支える地域の中で生まれていること	16

第3分科会	県や東海のつながりの中で発見するくらしの背景	14
第4分科会	食と農とくらしから見る日本と世界が向かう先	21
第5分科会	協同をつくる人と仕事の意味、価値を発見する	24

地域と協同の研究センターとして、市民・会員のたくさんの実践を持ち寄り、報告し合いながら、今後の可能性について、身近な話題から、広く考え合うことができた東海交流フォーラムとなりました。

「現在の食料事情を知ることができよかったです。できれば自給率を高めるため、地域の取り組みを詳しくお話していただきたいと思いました。」
 「時間が短く意見交流を深めることができなかった。」
 「農業政策に期待はしているが、自分たちでもできることは、どんどんやっていきたい。」

第5回東海交流フォーラム参加者アンケートより



基調講演 合瀬 宏毅氏

(4) めいきん生協から委託を受け、くらし調査を実施しました。

【1】同居しているご家族の1ヶ月あたりの食費(酒などの嗜好品含む)の大体の合計を教えてください。

金額	人数	%
①2万円未満	2	0.5%
②2万円以上～3万円未満	21	5.1%
③3万円以上～4万円未満	50	12.2%
④4万円以上～5万円未満	60	14.7%
⑤5万円以上～6万円未満	80	19.6%
⑥6万円以上～7万円未満	43	10.5%
⑦7万円以上～8万円未満	50	12.2%
⑧8万円以上～9万円未満	26	6.4%
⑨9万円以上～10万円未満	30	7.3%
⑩10万円以上	26	6.4%

【4】生協での1ヶ月あたりの利用額を教えてください。

金額	人数	%
①1,000円未満	19	4.6%
②1,000円以上～2,000円未満	17	4.2%
③2,000円以上～3,000円未満	18	4.4%
④3,000円以上～4,000円未満	15	3.7%
⑤4,000円以上～5,000円未満	21	5.1%
⑥5,000円以上～1万円未満	45	11.0%
⑦1万円以上～1万5,000円未満	41	10.0%
⑧1万5,000円以上～2万円未満	42	10.3%
⑨2万円以上～3万円未満	61	14.9%
⑩3万円以上～4万円未満	48	11.7%
⑪4万円以上～5万円未満	29	7.1%
⑫5万円以上	25	6.1%

(5) 愛知県食と緑の基本計画推進協議会へ委員を派遣してきました。

2. 会員による調査研究を支援し、会員自身の調査研究活動を広げてきました。

(1) 会員がすすめる研究センター活動

①第1期研究奨励助成事業報告集の発行

2006年度から取り組んでいただいた第1期研究奨励助成事業で提出いただいた8つの報告について、各報告の報告会を開き、また全体では報告集にまとめ発行しました。



2008年9月19日親子料理教室報告会

②第2期研究奨励助成

第2期研究奨励助成への応募者を募集し、13件の応募があり、全員の方に取り組んでいただいています。

	分野	テーマ
1	環境	寒冷地で間伐材を使った、地産池消協同暖房システム構築の研究
2	組合員と職員の接点	「おしゃべりパーティー」の研究・パート2 その意義と可能性を探る
3	食と農	過疎化による、消えつつある三河山間部の伝統食・伝統文化の保存・伝承
4	食と農	食卓調査を通して生協の役割を考える
5	食と農	ものづくりの思いを活かす ーよりよいくらしと食の安全を求めてー
6	食と農	農産物・食品安全の認証制度と地域間連携 「有機農業推進法」成立以降の東海三県の動向

7	食と農	子どもと一緒にスローフードを見直す②
8	地域福祉を支える市民協同	生活協同組合の取り組む「協同あるまちづくり」運動の研究 (豊橋市岩田地域での実践を通して)
9	地域福祉を支える市民協同	誰もが安心して楽しく暮らせる地域づくり
10	地域福祉を支える市民協同	地域福祉・・・住みなれたところでくらす・・・グループホームって？
11	地域福祉を支える市民協同	病院作りを通じた医療、大学、地域の協同事業の可能性を探る そのための調査研究企画の実施
12	地域福祉を支える市民協同	現代の「おばあちゃん像」を探る
13	地域福祉を支える市民協同	地域福祉活動の事例研究

③地域のつどい・懇談会

研究センター会員を中心とした地域のつどい、懇談会、研究会を、地域毎で検討し開催してきました。

三河地域

2008年6月21日(土) 三河地域懇談会「食と農」36名

2008年11月29日(土) 三河地域懇談会「福祉」44名

三重地域

2009年4月11日(土) 三重のつどい「食と農」37名

⑤研修活動の支援等

- ・コープぎふ「食品表示ウォッチャー養成講座」の開催を支援しました。
- ・みかわ・めいきん生協同福祉政策検討委員会、合同学習会を支援してきました。
- ・東海の生協としての食料・農業政策に関する論点と見解づくりを支援してきました。
- ・とうかい食農健サポートクラブ主催の「食」を考えるシンポジウム「地球環境は台所から」を、農林水産省「にっぽん食育推進事業」の補助事業として開催しました。



2008年11月29日三河地域懇談会

(2) 会員の自主的な研究活動

社会的企業勉強会、ものづくりの思いを語る会など、地域と協同の研究センターが支援し、回を重ねてきました。2008年度は、これまでの活動成果について、会員・市民で分かち合うことができるよう検討を始めました。

社会的企業勉強会の2008年度のテーマ紹介

開催日	テーマ	報告者
3月8日	協同労働の協同組合と指定管理者	特定非営利活動法人ワーカーズコープ東海開発本部 相良孝雄さん
7月1日	NPOバンク	コミュニティ・ユース・バンク momo 代表 木村真樹さん
3月5日	論文「福祉国家の危機と非営利経済」	名古屋市立大学大学院 向井清史先生

3. 学びと気づきの場づくり支援で、いきいきとした協同組合づくりに貢献します。

- (1) コープ・カレッジ、コープ・マネジメント・スクール
 コープ・カレッジ：10生協14名の参加、コープ・マネジメント・スクール：9生協、13名の参加で開催しました。生協経営の未来の担い手としての職員を対象に、学び合いの場をつくり、「人と組織」づくりに貢献しながら、生協間を越えた輪を広げてきました。
- (2) 各生協での職員を中心とした学びと気づきの場づくり支援
 各生協の要請に応え、学びと気づきの場づくりを支援し、そ

「数値を動かす楽しさ発見塾」
参加者のアンケートから1

- ・職員みんなが生協に想いを持ち、組合員に伝えていきたい気持ちを持って仕事をしていることがわかりました。創意工夫を持って、負けられないように仕事をしたいです。
- ・生協の仕事を行うにあたり、人と人とのつながりが大切だと思いました。

それぞれの組織の活性化に貢献してきました。

会員・生協では、めいきん生協・みかわ市民生協共同の「センター長の経営研究会」開催、それぞれで「信頼を育み、数値を動かす楽しさ発見塾」、めいきん生協でリーダーの事例研究、コープぎふで「店舗リーダーセミナー」等の開催を支援してきました。

会員・生協外では、コープあおもりのゼミナール、パルシステム生協連での21世紀塾、一宮生協での全職員研修支援、ならコープでのリーダー事例研究、エフコープ仕事発見塾等を支援してきました。

「数値を動かす楽しさ発見塾」

参加者のアンケートから2

- ・最近では、何気なくしていた仕事の大事な部分を、改めて確認することができました。
- ・同じセンターの職場でも、皆の考え方や意見を聞ける場は少ないので、とても面白かったです。
- ・実務的な研修が多い中、働く意義を見つける時間も必要だと感じることができ、とても面白かったです。

(3) 生協における共同購入スタッフ研修、理事研修

共同購入事業の担い手を育む場を開発して欲しいという各生協の要請に応え、「プロの専門スタッフ＝マイスターを育む」ことを目的に、会員・生協の事業責任者・教育担当者にも参加していただき、「無店舗事業マイスターコース」を準備し、2009年度実施できるようにしてきました。

また会員・生協の理事研修について相談を始めてきました。

4. 研究センターとして発信を広げてきました。

(1) 研究成果に基づく報告書の発行

第1期研究奨励助成報告集と、2007年度地域福祉を支える市民協同パネル報告集を作成しました。

2008年度はこの2冊の報告集を、研究センターが関わる企画などで広げてきました。

(2) 研究組織との連携を探る

くらしと協同の研究所などと、協同した研究について相談を始めました。

(3) 情報発信の充実

①ホームページ

2007年度リニューアルしたホームページの情報を、定期的に更新し掲載してきました。会員アンケートでは、まだ知らない方が多い状況ですが、このホームページの情報から、メールによる参加申し込みが届くことも増えてきました。

②地域と協同の研究センター紹介パンフレット

地域と協同の研究センターを知らせる紹介パンフレット作成を計画しましたが、2008年度は発行できませんでした。第5回東海交流フォーラムの内容を紹介することで、研究センターを紹介するパンフレットを検討しました。

③研究センターNEWS

研究センターNEWSについて、計画的に内容を充実させていくことを目標としましたが、十分な検討ができませんでした。

④会員・生協での地域と協同の研究センター活動

無店舗事業マイスターコースを、会員・生協の参加で準備してきました。東海交流フォーラムを、実行委員会形式で、少し広げた会員・生協からの参加で準備してきました。

⑤研究者のデータベースの作成と運用

会員・生協、協同組織が持つ課題に東海地域の研究者の協力を得られるよう仕組みについて準備してきました。

5. こうしたことを実行できる研究センターの組織と運営について検討してきました。

(1) 会員加入

地域と協同の研究センターとして、会員の自主的な調査研究活動と、個々の取り組みへの市民の参加を広げ、会員の加入を広げてきました。

(2) 会員・市民の参加の場

地域別の運営、活動を大切に、地域のつどい・懇談会の開催、パネルの場での現地訪問調査など、身近な参加の場を広げてきました。

(3) 研究センターの組織運営の改善

2008年度の活動の蓄積の中で、理事会、常任理事会自身の学習・討議を重ね、会員の自主的な参加による実行委員会で東海交流フォーラムの企画を準備しました。

研究者のみなさんも参加する研究センター運営を目指し、活動の中で見つかったテーマや課題に対し、研究組織を検討し、研究者データベースの準備をすすめてきました。

6. 研究センターNEWS (ニュース各号の主な記事)

	巻頭エッセー	パネル発・地域発		発信	情報ファイル
77号 08/4/25	「安心、安全は買えるものか、売れるものか」 田邊準也	地域福祉をささえる市民協同パネル 「担い手づくり」 職員と組合員の接点パネル 第4回「担当者の仕事を考える交流会」	食と農パネル 「現場からみた、農と食の“いま”」 環境パネル 「わたしが守る環境」	講演「日本の食糧の未来と世界の動き」 (続)愛媛大学教授 村田 武	年齢・性別でみた朝食摂取状況(文部科学省「平成18年「体力・運動能力調査」)
78号 08/6/25	平和を担保して世界の老舗になっていけるように 南医療生協専務理事 成瀬幸雄	三河地域懇談会 「COOP手作り餃子重 大中毒事件」その後 「食と農」パネル 一年間を振り返って	「地域福祉をささえる市民協同」パネル ・民生委員活動をとosh て知る人々のくらし ・名張市の地域福祉計画	第1期研究奨励助成レポート「不安と安心」 松浦明美 「デーサービス紅梅のワーカーズ食に関わって見えてきたこと」 内藤穂波	玉虫色の「法律」みつけた～「介護従事者等の人材確保のための介護従事者等処遇改善に関する法律」
79号 08/8/25	再発防止には原因究明が不可欠 研究センター代表理事 川崎直巳	総会シンポジウム特集 趣旨説明 コーディネーター 向井 忍 問題提起「冷凍ギョーザ事件から何が見えたか」 農文協論説委員 阿部道彦		発言 村上一彦／伊藤 佐記子／水谷光由／ 吉永満穂 意見交換	
80号 08/10/25	「せいきょう醤油」が意味するもの 元愛知学泉大学家政学 部教授 井関道夫	「食と農」パネル 子どもと一緒にスロー フードを見直そう 汚染米について聞く 野田輝己	フォーラム「生協職員の 仕事を考える」報告	『第1期研究奨励助成報告集』が完成 『2007年度地域福祉を支える市民協同パネル報告集』	来るべき総選挙での世代別動向は？(明るい選挙推進協会・「投票率いろいろ」)
81号 08/12/25	大変な年から、また大変な年に何をおこなうのか コープみえ理事長 茂木 穰	三河地域懇談会「キーワードは福祉」パネル ディスカッション 「環境」パネル ひだろッセ農場視察	地域福祉パネル第1回 公開企画“報告集から学ぶ” フォーラム「職員と組合員の接点」紹介	生協法改正と生協の医療・福祉への期待(みかわ・めいきん福祉政策検討委員会)	食品の自主回収件数の動向(農林水産消費安全技術センター)
82号 09/2/25	生活文化の再創造を 愛知文化団体連絡 会議顧問 田中義二	「食と農」パネル ともに考えよう！私たちの食料の未来 (寄稿) 市民・農業者・企業・行政の協働をめざして 有本信昭	冬水田んぼの取り組み 「環境」パネル レポート生物多様性条約COP10	食料・農業・農村基本計画の見直し作業始まる 協働労働の協同組合法制化へ運動すすむ	市町村でみた人口動態(標準化死亡比に見る地域差)

Ⅲ 組織・機関運営のまとめ

1. 第8回通常総会を、2008年7月5日（土）に、生協生活文化会館で開催しました。

出席状況は、次の通りでした。

	出席者（出席率）	実出席	書面表決	会員数
個人会員	143	56	87	215
団体会員	14	5	9	19
合計	157	61	96	234

各議案の採決結果は下表の通りでした。

過半数の賛成で、2007年度事業報告・決算（第1号議案）は承認され、2008年度計画・予算（第2号議案）も提案通り決定されました。

また、第8回通常総会では、2010年度に向けた地域と協同の研究センターの中期目標（第3号議案）を検討し、過半数の賛成で決定されました。

第4号議案で、退任に伴う役員の補欠選出と、定款変更による理事定数の変更から補充の選出が行われ、過半数の支持を得て選出されました。

<議案毎の採決結果>

	議案	賛成	反対	保留
第1号議案	2007年度事業報告と決算承認の件	151	0	0
第2号議案	2008年度事業計画と予算決定の件	150	0	0
第3号議案	地域と協同の研究センター中期目標の件	149	0	1



2. 理事会の開催

2008年度、下表の通り理事会を開催しました。

回数	開催日	主な議題
07年度 第5回	5/24	第8回通常総会開催計画の決定、通常総会議案の決定、総会記念シンポジウムの企画決定、前回理事会以降の活動報告承認、
2008年度 第1回	7/5	役員の補欠・補充選出に伴う代表理事・常任理事の互選、2008年度理事会日程の決定
第2回	9/22	通常総会のまとめ、2008年度下期事業計画の決定①研究組織の立ち上げ準備協議、②東海交流フォーラム開催決定、第2回研究奨励助成募集結果と助成決定、前回理事会以降の活動報告承認
第3回	12/20	2008年度事業計画に関わっての決定①研究組織の立ち上げ準備計画、②東海交流フォーラムの開催計画、2009年度計画の検討、研究センターの運営について協議、前回理事会以降の活動報告承認

第4回	3/7	第5回東海交流フォーラム企画と運営決定、2008年度事業のまとめ・2009年度事業計画について協議、2008年度収支予測と2009年度予算について協議、2009年度通常総会開催計画の決定
-----	-----	---

常任理事会は、2008年度、次の通り開催しました。

2007年度第10回(4/21)、第11回(5/20)、第12回(6/23)、2008年度第1回(7/21)、第2回(9/6)、第3回(9/29)、第4回(11/3)、第5回(11/24)、第6回(11/24)、第7回(1/26)、第8回(2/21)、第9回(3/23)の計12回。

3. 会員組織

会員の異動は次の通りで、2008年度末の会員数は、正会員個人217人・団体18団体、賛助会員個人68・団体2となりました。

	正会員		賛助会員	
	個人	団体	個人	団体
期首会員	209	19	66	1
加入	18	0	0	1
脱退	3	1	5	0
移行	▲7	0	7	0
期末会員	217	18	68	2

※2008年度(財)協同組合経営研究所が団体賛助会員として加入いただきました。

4. 法人としての行政への対応など

- ①特定非営利活動促進法に基づき、2007年度事業報告書を愛知県に提出しました(2008/9/27)。
- ②役員選出に伴い役員変更登記を行い、あわせて愛知県に役員改選届けを提出しました(2008/9/27)。
- ③2007年度決算にもとづき税務申告を行い、平成19年度分の納税を行いました。納税額は次の通りでした。

国税	法人税	0円(課税対象となる事業所得への課税税率22%、赤字決算のため0)
地方税	県民税	20,000円(法人税の5%+均等割2万円)
	事業税	0円(所得金額の5%、赤字決算のため0)
	市民税	50,000円(法人税の12.3%+均等割5万円)
	消費税	325,800円(2007年度より、納税義務者となりました。)

※特定非営利活動法人ではありますが、税法上の収益事業により発生した所得については課税されます。

IV 2008年度決算報告

1. 決算の概要

会費収入2,750万円（正会費157万円、賛助会費13万円、維持会費2,580万円）、対応する運営費、管理費での支出が2,851万円で、101万円の不足となり、この部分を事業収入・その他収入の収支差額でバランスをとっています。

2008年度は、これまでの繰越金から、会員の調査・研究がより広がるように200万円を研究事業準備金取り崩しとして収入に繰り入れました。その繰入金に対応する調査・研究活動での支出は、調査・研究事業費、奨励研究事業費として計上している184万です。

前年度繰越金1,920万円に対し収支の差額163万円(⑤)を加算し、調査研究費繰入額200万円(⑥)・未払税金7万円(⑦)・固定資産の減価償却26万円(⑧)を控除し、当期は18,498,138円を翌年度に繰り越します。

2008年度収支バランス

(単位 万円、端数切り捨てで表示しています)

収入の部		支出の部		収支差額	
	前期繰越金	1,920			1,920 ①
経常収支	会費収入	2,750	運営費	86	△101 ②
	(うち維持会費)	(2,580)	管理費	2,765	
	事業収入	1,312	事業費	1,185	127 ③
	(うち収益事業収入)	(1,112)	(うち調査・研究事業費)	(119)	
	(うち研究事業準備金取り崩し)	(200)	(うち奨励研究事業費)	(64)	
その他収入	137			137 ④	
	当期収入計	4,200	当期支出計	4,037	163 ⑤
その他資金			研究事業準備金繰入額	200	△200 ⑥
			未払税金	7	△7 ⑦
			減価償却	26	△26 ⑧
			翌期繰越金 (①+⑤+⑥)	1,849	1,849 ⑨

財務状況は、資産合計額が20,948,640円となりました。内95.5%が現金預金です。流動資産で未収金の882,970円は、主に年度末に行った事業より発生したものです。流動負債もその81.4%が未払金で、3月度に発生したものです。正味財産は709,610円減少し、年度末で18,498,138円となりました。

2. 2008年度決算書

2008年度の貸借対照表・収支計算書・財産目録は、次の通りです。

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター 貸借対照表

2009年3月20日現在

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金			
小口現金	351,035		
普通預金	14,764,428		
郵便振替口座	4,471,679		
		19,587,142	
未収金		882,970	
仮払消費税		0	
流動資産合計			20,470,112
2 固定資産			
什器備品		286,528	
ソフトウェア		192,000	
固定資産合計			478,528
資産合計			20,948,640
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金		0	
前受会費		16,500	
未払金		1,996,280	
預り金		41,922	
未払法人税		70,000	
仮受消費税		325,800	
流動負債合計			2,450,502
2 固定負債			
長期借入金		0	
退職給与引当金		0	
固定負債合計		0	
負債合計			2,450,502
III 正財産の部			
1 期首正味財産		19,207,748	
2 当期正味財産増減額		-709,610	
正味財産合計			18,498,138
負債及び正味財産合計			20,948,640

地域と協同の研究センター2008年度 収支報告書 (単位 円) 2008年3月21日～2009年3月20日

	2008年度予算	2008年度実績	予算比%	2007年度実績	2007年度比
I. 経常収支の部					
1. 会費収入	27,573,000	27,507,000	99.8%	27,509,000	100.0%
1)個人会費	660,000	556,500	84.3%	606,000	91.8%
2)団体会費	993,000	1,020,000	102.7%	993,000	102.7%
3)賛助会費	120,000	130,500	108.8%	111,000	117.6%
4)維持会費	25,800,000	25,800,000	100.0%	25,799,000	100.0%
2. 事業収入	18,330,000	13,126,823	71.6%	13,767,498	95.3%
1)学習・研修支援事業収入	4,600,000	4,656,821	101.2%	3,764,899	123.7%
学びと気づき支援収入	4,500,000	4,593,591	102.1%	3,764,899	122.0%
学習・交流支援収入	100,000	63,230	63.2%	0	—
2)主催事業収入	11,460,000	6,296,670	54.9%	7,893,618	79.8%
学習・研修事業収入	10,860,000	6,263,811	57.7%	6,524,343	96.0%
調査・研究事業収入	600,000	32,859	5.5%	1,369,275	2.4%
3)受託事業収入	250,000	95,438	38.2%	108,981	87.6%
受託研修収入	200,000	90,676	45.3%	63,123	143.6%
受託調査・研究収入	50,000	4,762	9.5%	45,858	10.4%
4)情報サービス事業収入	20,000	77,894	389.5%	0	—
5)研究事業準備金取崩	2,000,000	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%
3. その他収入	485,000	1,370,327	282.5%	478,994	286.1%
1)寄付金・協賛金	450,000	1,345,728	299.1%	459,728	292.7%
2)受取利息	15,000	15,075	100.5%	19,266	78.2%
3)雑収入	20,000	9,524	47.6%	0	—
経常収入合計(a)	46,388,000	42,004,150	90.5%	41,755,492	100.6%
II. 経常支出の部					
1. 事業費	16,910,000	11,853,443	70.1%	4,304,773	275.4%
1)学習・交流支援事業費	2,500,000	2,362,885	94.5%	2,412,370	97.9%
学びと気づき支援費	2,000,000	2,102,111	105.1%	2,357,144	89.2%
学習交流支援費	500,000	260,774	52.2%	55,226	472.2%
2)主催事業費	12,120,000	8,162,191	67.3%	9,485,828	86.0%
学習・研修事業費	9,000,000	6,319,958	70.2%	6,158,933	102.6%
調査・研究事業費	2,500,000	1,193,927	47.8%	2,474,116	48.3%
奨励研究事業費	620,000	648,306	104.6%	434,775	149.1%
資料・調査活動費	0	0	0.0%	418,004	0.0%
3)受託事業費	1,100,000	275,466	25.0%	86,552	318.3%
受託研修費	100,000	66,339	66.3%	57,834	114.7%
受託調査・研究費	1,000,000	209,127	20.9%	28,718	728.2%
4)情報サービス事業費	1,190,000	1,052,901	88.5%	763,798	137.9%
研究センターニュース発行費	590,000	696,501	118.1%	570,798	122.0%
研究誌・報告書制作費	300,000	200,400	66.8%	128,000	0.0%
情報システム運用費	300,000	156,000	52.0%	65,000	0.0%
2. 運営費	1,000,000	864,222	86.4%	1,063,860	81.2%
1)総会開催費	200,000	200,465	100.2%	203,077	98.7%
2)理事会等会議費	800,000	663,757	83.0%	860,783	77.1%
3. 管理費	28,055,000	27,659,676	98.6%	27,467,039	100.7%
1)役員報酬	0	0	0.0%	0	0.0%
2)職員給与・賞与	18,850,000	18,692,597	99.2%	19,404,332	96.3%
3)通勤交通費	650,000	622,758	95.8%	—	—
4)法定福利費	2,300,000	2,331,667	101.4%	2,892,605	80.6%
5)厚生費	480,000	85,681	17.9%	—	—
6)業務委託費	2,144,040	2,448,680	114.2%	2,650,176	92.4%
7)委託通勤交通費	505,960	635,389	125.6%	—	—
8)事務用品費	300,000	330,335	110.1%	292,175	113.1%
9)備品費	100,000	24,720	24.7%	90,905	27.2%
10)研修調査費	600,000	515,155	85.9%	269,263	191.3%
11)新聞図書費	150,000	119,198	79.5%	—	—
12)広報費	100,000	0	0.0%	0	0.0%
13)通信交通費	460,000	490,331	106.6%	463,354	105.8%
14)施設・設備利用料	640,000	640,001	100.0%	640,000	100.0%
15)租税公課	620,000	595,527	96.1%	609,294	97.7%
16)会議費	50,000	57,917	115.8%	72,090	80.3%
17)渉外費	25,000	12,702	50.8%	25,710	49.4%
18)その他事務費	80,000	57,018	71.3%	57,135	99.8%
経常支出合計(b)	45,965,000	40,377,341	87.8%	41,279,447	97.8%
経常収支差額(c)=(a)-(b)	423,000	1,626,809	384.6%	476,045	341.7%
III. その他資金収支の部					
特別収入	0	0	0.0%	0	0.0%
その他資金収入合計(d)	0	0	0.0%	0	0.0%
その他資金支出の部					
特別支出	0	0	0.0%	0	0.0%
調査研究費繰り入れ額	2,000,000	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%
未払税金等繰入	70,000	70,000	100.0%	70,000	100.0%
什器備品購入支出	280,000	264,945	94.6%	372,673	71.1%
ソフトウェア購入支出	0	0	0.0%	336,000	0.0%
その他資金支出合計(e)	2,350,000	2,334,945	99.4%	2,778,673	84.0%
その他資金収支差額(f)=(d)-(e)	-2,350,000	-2,334,945	99.4%	-2,778,673	84.0%
当期収支差額(g)=(c)+(f)	-1,927,000	-708,136	36.7%	-2,302,628	30.8%
IV. 正味財産増加の部					
什器備品購入額	280,000	264,945	94.6%	372,673	71.1%
ソフトウェア購入額	0	0	0.0%	336,000	0.0%
正味財産増加の部 合計	280,000	264,945	94.6%	708,673	37.4%
正味財産減少の部					
什器備品減価償却額	230,000	202,419	88.0%	118,309	171.1%
ソフトウェア減価償却額	64,000	64,000	100.0%	64,000	100.0%
正味財産減少の部 合計	294,000	266,419	90.6%	2,484,937	10.7%
当期正味財産増加額	-1,941,000	-709,610	36.6%	-1,776,264	39.9%
前年度繰越金	19,207,748	19,207,748	100.0%	20,984,012	91.5%
次期繰越収支差額	17,266,748	18,498,138	107.1%	19,207,748	96.3%

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター 財産目録

2009年3月20日現在 単位・円

科 目	内 訳	金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金 現金	現金手元有高	351,035	
普通預金	三菱東京UJF銀行藤ヶ丘支店	14,764,428	
郵便振替	会費振込口座	4,471,679	
			19,587,142
未収金	学びの支援事業費 /4生協	882,970	
仮払消費税		0	
			882,970
流動資産合計			20,470,112
2 固定資産	什器備品		286,528
	ソフトウェア		192,000
固定資産合計			478,528
資産合計			20,948,640
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金		0	
前受金		0	
前受会費	個人会費5名、賛助会費1名	16,500	
			16,500
未払金	めいきん生協立替3月給与	1,518,737	
	事務局スタッフ3名(業務委託費3月分)	178,570	
	東海コープ事業連合インターネット使用料	31,500	
	ヤマト運輸 宅配料	152,000	
	東海共同印刷 印刷代	39,900	
	理想科学 用紙代	17,103	
	コープみえ立替 集い交通費	5,320	
	会場費 れあろ	21,000	
	3月NTT使用料	7,391	
	3月ニフティ利用料	3,989	
	きりん舎 託児費用	20,770	
			1,996,280
預り金	源泉所得税、他	41,922	41,922
未払法人税	未払法人税	70,000	70,000
仮受消費税	仮受消費税	325,800	325,800
流動負債合計			2,450,502
2 固定負債			
長期借入金			0
退職給与引当金			0
固定負債合計			0
負債合計			2,450,502
III 正味財産			
期首正味財産			19,207,748
当期正味財産増加額			-709,610
正味財産合計			18,498,138
			20,948,640

V 監査報告 (総会当日配布)

以上、2008年度事業報告、決算報告とします。

2009年5月30日

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター

代表理事	川崎 直巳	(コープぎふ理事長)
常任理事	向井 忍	(めいきん生協常務理事・常任理事会議長)
	磯村 隆樹	(みかわ市民生協常務理事)
	小木曾 洋司	(中京大学現代社会学部准教授)
	河原 洋之	(コープぎふ常務理事)
	野村 真弘	(コープみえ常務理事)
理事	朝倉 美江	(金城学院大学現代文化学部教授)
	有本 信昭	(岐阜大学地域科学部教授)
	井関 道夫	(愛知学泉大学)
	伊藤 佐記子	(コープぎふ組合員)
	井堀 香	(コープみえ理事)
	岩田 妙子	(コープぎふ理事)
	岡田 祐成	(社会福祉法人なごや平和福祉会理事・施設長)
	鎌田 秀子	(コープぎふ理事)
	葛谷 光雄	(全国大学生協連合会東海地域センター前事務局長)
	斎藤 勲	(東海コープ事業連合商品安全検査センター長)
	猿木 律子	(コープみえ理事)
	田邊 準也	(日本生協連顧問)
	仲田 伸輝	(社会福祉法人名南子どもの家常務理事)
	八田 淳	(めいきん生協理事)
	成瀬 幸雄	(南医療生協専務理事)
	野田 妙子	(みかわ市民生協理事)
	野田 輝己	(農業経営)
	平野 哲至	(会社コンサルタント)
	堀 正子	(めいきん生協理事)
	村上 一彦	(農業・農協問題研究所三重支部世話人)
	山口 直子	(みかわ市民生協理事)
	吉田 濱一	(農協役員)
	若井 和則	(生協労連東海地連書記長)
	兼子 厚之	(めいきん生協職員)
	橋本 吉広	(めいきん生協職員)
事務局長	大島 三津夫	(めいきん生協職員)

第2号議案 2009年度事業計画と報告と予算決定の件

I 2009年度目標としたいこと

地域と協同の研究センターが2010年度になってほしい中期目標として下記の内容を掲げた。

- ①会員の主体的な参加で協同組合の課題を探り、協同組合の可能性と展望を見通すことができる研究センター
- ②会員・市民・研究者の多彩な参加で地域での協同の経験を多彩に情報交流できる研究センター
- ③研究センターでの成果は、研究センターNEWS、レポート、報告集、研究誌などで蓄積され、社会的にも認められる研究センター

こうした目標達成のため、2008年度は、会員・生協、協同組織、研究者、市民が参加し、協同を探求する地域と協同の研究センターを目指し、参加を広げ、仕組みをつくってきました。

2009年度は、その土台の上に、会員・生協、協同組織、研究者、市民が参加し、自らがすすめる調査研究活動を広げ、実践を蓄積する中で、安定した仕組みを確立することを目指します。そのために下記のようなことを重点としていきます。

- ①会員・研究者が参加し、地域社会とくらしの変化に向き合い、未来展望を構築する研究組織の探究と確立
- ②地域・市民のくらしの情報から、未来を探っていくパネルの場で新しい段階の模索
- ③地域と協同の研究センターが関わる会員・生協での学びの場の経験の蓄積
- ④こうした活動を通じ、地域と協同の研究センターへの会員加入推進

II 2009年度事業計画の構成と具体的な取り組み計画

1. 協同組合運動の理念とあり方の探究

激しく社会や経済が変化する中、2008年度、会員・生協、協同を基礎とする組織にとっての課題を探り、生協の（未来の）あり方、食料・農業関わる政策・問題、福祉に関わる事業・活動のあり方という3つの内容を探求し、研究組織も検討してきました。2009年度は、下記のように実践を広げていきます。

(1) 生協の（未来の）あり方研究会

定例の研究会、広く案内する企画を適時開催し、初年度は研究会として現状把握をすすめ、生協論に関わる知見の収集をすすめていきます。

(2) 食料・農業政策に関わる研究組織

2008年度受託事業として東海の生協における「食料・農業政策に関する論点整理」を行い報告をまとめた。2009年度は、そこで明らかとなってきた課題について、明らかにしていくことを目指し、研究組織も考えていきます。

(3) 協同組合福祉に関わる研究組織

2008年度受託して進めてきた「みかわ・めいきん両生協の合同福祉政策検討会、合同学習会」での成果から、2009年度は協同組合における福祉活動についてさらに深めていくことが求められている。協同組合福祉に関わる研究会も想定しながら、要請に応えることを目指します。

2. 協同の主体づくり 学びと気づきの支援

2008年度共同購入マイスターコースの検討、理事研修の相談をすすめてきました。2009年度は、まず実践し東海の地域における協同の主体づくり事業の実績をつくることを目標とします。具体的には下記のようなことに取り組みます。

(1) コープ・カレッジ、コープ・マネジメント・スクール

コープ・カレッジ、コープ・マネジメント・スクールも、開講して2009年度で10周年を迎え、合わせた卒業生は全国で300名を超えました。2009年度は一つの区切りとして位置付け、開講する中で今後について、参加生協相互で主体的に考えていただけるようにし、新しい場づくりが必要であれば、その主体性に

根ざした意志と意図で検討していただけるようにします。

- (2) 各生協での職員を中心とした学びと気づきの場づくり支援
2008年度までの実践を土台としながら、各生協の要請に応え、学びと気づきの場づくり支援に取り組んでいきます。
- (3) 生協における共同購入スタッフ研修、理事研修
2008年度準備してきた「無店舗事業マイスターコース」を実践していきます。その中で、テキストづくり、こうした研修の経験を蓄積していきます。
理事研修については、可能性を探求していきます。

3. 協同で支える領域別での探求

2008年度までの蓄積の上に、領域別にも目標を持って取り組み、見えてきた課題に対し、協同組合組織や市民団体の活動をつなげ、会員・市民の情報をさらに集積しながら探求していきます。

(1) 4つの領域でのパネル

食と農（食をささえる地域農業と食育）パネル

食と農の領域に関わって2年間続け、問題のあり様が見えてきました。食は人と人との関係、農は人と自然との関係、食と農を考え、食のあり方、生活スタイル、食料自給に関わって地域自給、人間がからだを維持するために必要になりつくってきた地方の食のあり様・地域の文化など、2009年度は地域の調査も含め、パネルの場で取り組んでいきます。

地域福祉を支える市民協同

地域福祉を支える市民協同パネルでは、2008年度報告集をまとめ、パネルの場で見えてきたことをまとめました。2009年度は、現状の福祉の制度や実際についてさらに深めていき、今後の生協や協同組織が取り組む福祉に関わる事業・活動のモデルを探っていくようにします。

組合員と職員の接点（フォーラム職員の仕事を考える）

組合員と職員の接点（フォーラム職員の仕事を考える）パネルでは、2007年度職員の事例から生協での仕事の価値を、2008年度は組合員のみなさんの声から職員の仕事のあり様、その価値を考え合ってきました。2009年度は、この2年の取り組みの中で見えてきたことをまとめ、それぞれの生協の現場でも考えていただけるようにします。そのきっかけとして秋に、他生協の事例を基に、無店舗事業における職員の仕事を考える研究集会を計画します。

環境（自然の環 人の輪）

2010年名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催されます。2008年度パネルの場をつくってくる中で、全国、特に東海の市民団体は、そこを契機に地域の生物多様性の保全、地域の環境整備を一層前進させようと取り組んでいる現実を知りました。こうした中で、2009年度のパネルの場では、各市民団体の情報を適切に把握しながら、協同組織、特に生協が果たすべき役割について探究していきます。

(2) 第6回東海交流フォーラムの開催

2008年度第5回東海交流フォーラムは、「食とくらしの未来をつくる！」をテーマに、食料と私たちのくらしを共通の話題としながら、くらしの中の距離感で分科会を設け、パネルでの情報や、地域の情報を持ち寄り、交流しました。2009年度はいよいよ、こうした私たちの地域の課題、くらしの課題に関わって、協同組合、協同組織がつくるつながりの中で、果たして何が見えてくるか、新しい段階を見通しながら第6回東海交流フォーラムを開催します。

4. 会員による多様な研究センター活動

(1) 会員がすすめる研究センター活動

①第2期研究奨励助成での調査・研究活動支援

第2期研究奨励助成は、2010年1月を報告提出の期限としています。調査・研究の中間での状況集約や、応募者の交流の機会など、地域と協同の研究センターとして支援活動をすすめます。

②第3期研究奨励助成の準備

2010年度に第3期研究奨励助成します。そのための準備を2009年度進めます。

③地域のつどい・懇談会

身近なところですすめる研究センター活動として、研究センター会員を中心とした地域のつどい、懇談会、研究会を、引き続き地域毎で検討し開催します。

三河地域の三河地域懇談会、三重地域の三重のつどいは継続して開催します。

④研修活動の支援、委員会への対応

要請に応じ、地域と協同の研究センターとして、会員、市民の取り組み支援を行っていきます。

(2) 会員の自主的な研究活動

社会的企業勉強会、ものづくりの思いを語る会など、引き続き会員の自主的な調査・研究活動を支援していきます。

5. 協同組合組織、地域・市民の組織とのネットワーク

地域と協同の研究センターで取り組む調査・研究活動、多様なくらしの情報交流を、同様な目的を持つ研究所組織とも連携しながらすすめていけるようにします。

また、同様な地域の市民組織とも、この間のつながりと共有する情報を大切にしていきます。

6. 研究センターの組織強化

2009年度は、新しい段階として求められる地域と協同の研究センターの役割が果たせるよう、仕組み、運営について見直しをすすめていきます。

(1) ありたい研究センターを探求しつづけます。

特定非営利活動法人としての地域と協同の研究センターの役割・価値について、会員・市民で考え合い、目指したい組織のあり様を探求し、必要な改革をすすめ、実践し、次期中期目標づくりをすすめます。

(2) 会員加入を広げましょう

事業活動の広がりの中で、市民活動への役立ちを広げ、地域と協同の研究センター活動を支える会員の加入を広げましょう。

そのために下記のようなことに取り組みます。

①東海交流フォーラム報告集、パネル関連での報告集などで、研究センターを紹介できるようにします。

②パネルや研究組織が計画する公開企画に多くの方に参加いただき、研究センターを知る機会を広げます。

③会員が研究センターを紹介しやすくなるよう、パンフレットやツールの整備を行います。

Ⅲ 2009年度予算

地域と協同の研究センター2009年度 予算 (単位 円) 2008年3月21日～2009年3月20日

	2008年度実績	2009年度予算	2008年度比	
I. 経常収支の部				
1. 会費収入	27,507,000	22,670,000	82.4%	
1) 個人会費	556,500	720,000	129.4%	正会員10%増目標
2) 団体会費	1,020,000	1,170,000	114.7%	団体会員5団体目標
3) 賛助会費	130,500	140,000	107.3%	賛助会員10%増目標
4) 維持会費	25,800,000	20,640,000	80.0%	管理費に充当するための特別会費、前年より20%削減
2. 事業収入	13,126,823	20,400,000	155.4%	
1) 学習・研修支援事業収入	4,656,821	4,850,000	104.1%	
学びと気づき支援収入	4,593,591	4,800,000	104.5%	学びと気づきの支援
学習・交流支援収入	63,230	50,000	79.1%	講師派遣・書籍斡旋など
2) 主催事業収入	6,296,670	12,250,000	194.5%	
学習・研修事業収入	6,263,811	12,200,000	194.8%	コフカレッジ、マネジメントスクール、マスターコース
調査・研究事業収入	32,859	50,000	152.2%	学習会参加費等
3) 受託事業収入	95,438	1,000,000	1047.8%	
受託研修収入	90,676	500,000	551.4%	受託セミナー・理事研修等
受託調査・研究収入	4,762	500,000	10499.8%	
4) 情報サービス事業収入	77,894	300,000	385.1%	報告集販売
5) 研究事業準備金取崩	2,000,000	2,000,000	100.0%	
3. その他収入	1,370,327	875,000	63.9%	
1) 寄付金・協賛金	1,345,728	850,000	63.2%	講師派遣・くらしと協同の研究所
2) 受取利息	15,075	15,000	99.5%	
3) 雑収入	9,524	10,000	105.0%	コピー使用料等
経常収入合計(a)	42,004,150	43,945,000	104.6%	
II. 経常支出の部				
1. 事業費	11,853,443	18,275,240	154.2%	
1) 学習・交流支援事業費	2,362,885	2,500,000	105.8%	
学びと気づき支援費	2,102,111	2,200,000	104.7%	学びと気づきの支援経費
学習交流支援費	260,774	300,000	115.0%	地域つどい費用
2) 主催事業費	8,162,191	13,975,240	171.2%	
学習・研修事業費	6,319,958	11,380,000	180.1%	コフカレッジ、マネジメントスクール、マスターコース費用、維持会費割戻予定額(258万円含む)
調査・研究事業費	1,193,927	2,500,000	209.4%	パネル・東海交流フォーラム・研究組織等費用
奨励研究事業費	648,306	95,240	14.7%	奨励研究事業費(未払い分)
資料・調査活動費	0	0		
3) 受託事業費	275,466	500,000	181.5%	
受託研修費	66,339	300,000	452.2%	受託セミナー・理事研修等
受託調査・研究費	209,127	200,000	95.6%	くらし調査
4) 情報サービス事業費	1,052,901	1,300,000	123.5%	
研究センターニュース発行費	696,501	700,000	100.5%	研究センターニュース等
研究誌・報告書制作費	200,400	300,000	149.7%	東海交流フォーラム・パネル報告集発行費用
情報システム運用費	156,000	300,000	192.3%	研究者等データベース、HP
2. 運営費	864,222	800,000	92.6%	
1) 総会開催費	200,465	200,000	99.8%	総会シボ・議案書費用、郵送費
2) 理事会等会議費	663,757	700,000	105.5%	理事会(回数増)・常任理事会
3. 管理費	27,659,676	24,407,840	88.2%	
1) 役員報酬	0	0		
2) 職員給与・賞与	18,692,597	15,200,000	81.3%	事務局職員給与など
3) 通勤交通費	622,758	400,000	64.2%	事務局通勤交通費
4) 法定福利費	2,331,667	1,890,000	81.1%	社会保険料
5) 厚生費	85,681	80,000	93.4%	厚生費・安全運転教育費
6) 業務委託費	2,448,680	2,832,840	115.7%	事務局スタッフ業務委託費
7) 委託通勤交通費	635,389	800,000	125.9%	スタッフ通勤費
8) 事務用品費	330,335	300,000	90.8%	
9) 備品費	24,720	20,000	80.9%	
10) 研修調査費	515,155	500,000	97.1%	事務局員の研修・セミナー参加費
11) 新聞図書費	119,198	120,000	100.7%	新聞・図書費、
12) 広報費	0	300,000	#DIV/0!	研究センター紹介パンフ＝東海交流フォーラム報告集
13) 通信交通費	490,331	410,000	83.6%	電話代、郵送料、交通費など
14) 施設・設備利用料	640,001	800,000	125.0%	事務所賃借料
15) 租税公課	595,527	620,000	104.1%	
16) 会議費	57,917	60,000	103.6%	
17) 渉外費	12,702	25,000	196.8%	
18) その他事務費	57,018	50,000	87.7%	振込み手数料
経常支出合計(b)	40,377,341	43,483,080	107.7%	
経常収支差額(c)=(a)-(b)	1,626,809	461,920	28.4%	
III. その他資金収入の部				
特別収入	0	0		
その他資金収入合計(d)	0	0		
その他資金支出の部				
特別支出	0	0		
調査研究費繰り入れ額	2,000,000	2,000,000	100.0%	繰越金から2008年度調査研究費に繰入
未払税金等繰入	70,000	70,000	100.0%	2008年度分税金
什器備品購入支出	264,945	290,000	109.5%	パソコン2台
ソフトウェア購入支出	0	0		
その他資金支出合計(e)	2,334,945	2,360,000	101.1%	
その他資金収支差額(f)=(d)-(e)	-2,334,945	-2,360,000	101.1%	
当期収支差額(g)=(c)+(f)	-708,136	-1,898,080	268.0%	
IV. 正味財産増加の部				
什器備品購入額	264,945	290,000	109.5%	
ソフトウェア購入額	0	0		
正味財産増加の部 合計	264,945	290,000	109.5%	
正味財産減少の部				
什器備品減価償却額	202,419	325,000	160.6%	
ソフトウェア減価償却額	64,000	64,000	100.0%	
正味財産減少の部 合計	266,419	389,000	146.0%	
当期正味財産増加額	-709,610	-1,997,080	281.4%	
前年度繰越金	19,207,748	18,498,138	96.3%	
次期繰越収支差額	18,498,138	16,501,058	89.2%	

第3号議案 理事・監事の選出及び顧問委嘱承認の件

2009年7月29日をもって、第5期役員（2007年7月～2009年7月）の任期が満了しますので、定款第16条に基づき通常総会において、第6期理事・監事を選出します。選出する役員定数は、定款第14条にもとづき理事35名、監事3名とします。役員任期は、2009年7月30日から2011年7月29日までの2年間です。各役員を選出区及び定数は、次の通りとします。

理事：三河地域 5名、尾張地域10名、岐阜地域 5名、三重地域 5名、全体枠10名 以上35名

監事：全体枠 3名

全体枠とは、県域を越えた連合組織所属者・研究センター運営担当者及び東海3県以外に在住する会員の選出枠です。

理事・監事の選出に当たり、役員選出規約第4条第2項にもとづき、立候補受付を公示します。理事・監事に立候補する方は、6月27日までに選出区を明らかにして、役員選出管理委員会に立候補の届け出を行ってください。

2009年通常総会役員選出管理委員会

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター2008年度通常総会議事録

1. 日 時 2008年7月5日(土) 開会 10時30分 閉会 12時15分
2. 会 場 生協生活文化会館4階ホール
3. 出席者(議案採決時の出席数)

<内訳>					
	出席者	実出席	書面表決	正会員数	出席率
個人正会員	143	56	87	215	66.5%
団体正会員	14	5	9	19	73.6%
	157	61	96	234	67.0%

4. 審議事項

- (1) 第1号議案 2007年度事業報告と決算承認の件
- (2) 第2号議案 2008年度事業計画と予算決定の件
- (3) 第3号議案 地域と協同の研究センター中期目標の件
- (4) 第4号議案 役員の一部補欠・補充選出及び顧問委嘱承認の件

5. 議事経過の概略及び議決の結果

(1) 開会

定刻にいたり、司会者の河原洋之常任理事が、総会への出席者が開会時点で147名(実出席51名、書面表決者96名)となり、7月5日現在の正会員234名の過半数に達していることを報告し、定款29条に基づき、2008年度通常総会を開会することを宣言した。

(2) 議長選出及び議事録署名人の選任と書記の任命

司会者が議長の選出方法について諮り、理事会から推薦することにつき異議なく承認されたので、理事会が推薦した有我恵理事、鎌田秀子理事を紹介し、満場一致をもってこれを承認し、本人も了解して議長についた。議長が議事録署名人に長谷川勝彦会員、山崎すゞ代会員を提案し、異議なく選任された。つづいて議長は書記に研究センター事務局の森川洋子会員を任命した。

(3) 議案の審議及び結果

総会の開会にあたり、水野隼人代表理事が、次のような開会のあいさつを行った。

特定非営利活動法人地域と協同の研究センターの2008年度総会(第8回)を開催いたします。研究センターは立ち上がって13年という歴史をつくってきました。今年は、私たちにとって生協の信頼というテーマに正面から向き合う年度になるのではないかと思います。

私たちは、この研究センターをつくり、皆様と一緒に活動をすすめる中で、いろいろなことがわかってきました。例えば、一昨年の総会で提起をした「協同」というテーマは、身近なことばでは「つながる」というテーマで取り上げました。各生協の2008年度の総代会議案書の中で、この「つながる」ということばが各所に見られるようになってきました。2007年度研究センターでは、地域・協同というテーマを進めてきました。今年度は、私たちが進めなければいけない大きなテーマである「地域の中での暮らし・協同」という問題について、会員・市民と一緒に作り上げていきたいと思っております。先ほどの、生協の信頼に真正面から向き合うことになったギョーザ事件から、5ヶ月が過ぎました。この間、生協の信頼を再構築する上で、課題の所在と、その課題の後ろにあるものはなんだろうかと考えてきました。今日のシンポジウムでは、その辺りを整理できたらと思っております。また、昨今、マスコミを騒がしている、うなぎの事件・牛肉の事件から、倫理観の問題、私たちの暮らしをしていく上での価値の問題まで、考えるテーマは広がっています。こうしたテーマを追っていくことは、地域と協同の研究センターが、生協が行う事業活動の背景としての地域の暮らしを、一緒に考え研究し、事業・運営を支える私たちの考え方を整理する場をつくることにはないでしょうか。そのためには、暮らしの中からの疑問・意見を出し合い、支える研究をつなげていきたいと思っております。検討を、お願いします。

続いて大島三津夫事務局長が、第1号議案2007年度事業報告と決算承認の件について議案書に基づ

き提案し、小出好子監事が監査報告書に基づき監査の報告をした。

次に大島三津夫事務局が、第2号議案2008年度事業計画と予算決定の件、第3号議案地域と協同の研究センター中期目標の件について提案し、第4号議案役員の一部補欠・補充選出及び顧問委嘱承認の件における顧問委嘱承認の件について、理事会において、今総会で理事を退任する予定の水野隼人会員に、退任後、新たに顧問委嘱することを確認した旨報告した。

理事会からの議案提案に基づいて、会員からの質疑、意見発表が行われた。

原勝行会員：3点意見を述べます。第1点は、第一期委託調査研究に取り組み、コープぎふでの「おしゃべりパーティー」について、データベースを使って報告書内容の整理を試みました。しかし、今回の委託調査研究に関わって未完に終わっている3件は、いずれも「職員と組合員の接点」の領域に関わっているように、自分たちも同じ領域に関わって難しさを感じました。「おしゃべりパーティー」の研究も、例えば、3年取り組んだ職員の認識はどう変わってきたのか、問題意識はあっても手を出せませんでした。この「職員と組合員の接点」の領域に関わっては、それぞれの生協の協力がようになってきます。また、こうした研究はフォローをどうしていくか、研究センター理事会でも検討していただけたらと思います。具体的には、研究を進めようという問題意識は、進めていくに従って広がっていきます。限られた時間にやろうとすると、どなたかに関わっていただき、まず何を引き出すかという仮説の整理と、何を出していくかという絞込みをできるようにして欲しいと思います。また個人ですすめる場合には、計画を立て、忙しい中どうやるかのフォロー、グループでやる場合は月1回のペースで進めることになるとは思いますが、進行状況の確認や、悩んでいることのフォローが必要ではないでしょうか。この辺りを整理し、第二期の研究奨励助成に多くの方に参加いただければと思います。第2点は、4生協の維持会費について、明らかに会費として認められるよう制度を整理する必要があるのではないのでしょうか。第3点は、4生協の役員改選の時期が研究センターの役員改選時期と1年ずれており、任期途中での補欠選出ということになっているので、調整が必要ではないかということです。

井貝順子会員：第一期委託調査研究に取り組み、「ごはんたべよ一会」というグループで「食の実態調査」を行ってきました。岩村暢子さんの「変わる家族 変わる食卓」という本から始まりましたが、食卓調査をすると、みなさん食のことは一生懸命がんばっていて、人から非難されるような状況ではないということがよくわかりました。きわもの的な話しが取り上げられ、今どきの主婦は悪いんだと言われていますが、その基となる資料はちゃんとしたものなのかと感じました。食卓の状況はよくなってきていて、問題はあってもいいかもしれませんが、主婦としては楽で、楽しい状況があって、何かけしからん状況になっていると言われてるのは何か違うと思います。研究したり学習したりすることは、自分のいろいろな面もわかります。次年度は、今の主婦も結構がんばっているけど、ここはこうした方がいいのではというような研究に取り組みたいと思います。

松浦明美会員：第一期委託調査研究で「『不安』と『安心』」に取り組みました。研究しなきゃいけないという意識で、情報を探そうと、毎日気にして、過ごすことができました。「地域福祉を支える市民協同」パネルにも参加していますが、そこの取り組みで名張市を調査に行きました。自分では今住む町の調査も市民活動として行っているのでも、そこからの興味もあって名張市の資料も見ました。名張市を研究し、参考にして、自分の住むところでも、行政に何か言えたらいいなと思います。委託調査の研究と、パネルで調査できたことは、よかったと思います。

樽松佐一会員：めいきん生協から離れて7年になります。離れる前は、「生協研究会」をやっていましたが、なくなってしまいました。研究センターでは、活発な取り組みが行われており、いい発展をしていると思います。その当時、働きつつ学ぶことは、価値あることと教えていただきました。実践しながら、一方で長期的な見方や、自分がやっていることが客観的にどうなのかを学ぶことなど、研究するということは必要です。今は、生協から離れていますが、傍からは生協は大変だと言われます。食料とか安全の問題では生協はがんばっていますが、もう一方で、この3年くらいものすごい勢いで貧困化が進んでいる現状があります。例えば、就学援助を受けている家庭がクラスの半分という学校も増えているくらいです。就学援助は生活保護の1.1倍での収入で援助を受けられますが、若い世代の収入が厳しく、小学校に入るくらいの子どもがいる世代で生活保護すれすれという家庭が増えているということです。この世帯に今の物価高が直撃し、小学校や保育園の現場でもいろんなことが起きています。そういうくらしの問題にも、生協は関わって研究していく必要があるのではないかと思います。また、愛知、岐阜、三重には外国人の労働者がたくさんいます。中小企業にはそういう労働者に頼らざるを得ない実態もあります。そういう地域やくらしの実態の情報交流の場ができれば、私も参加していきたいです。

伊藤佐記子会員：委託調査研究で未完となっているグループの補助の処理についてどうなっているか聞かせてくだ

さい。

山口直子会員：研究センターの三河地域懇談会は6月21日（土）に安城のデンパークで行いました。そこではギョーザ事件に関わって、生協の食の安全確保に関わっての東海コープ事業連合徳升常務の報告や、消費者として農産物の自給率の低下とか、企業や家庭からの大量廃棄の報告を聞き、食べ方、くらし方の見直しをすすめていく必要性を強く感じました。秋には、福祉と環境をテーマに地域懇談会を開催していく予定です。ぜひ皆様、参加してください。

野原敏雄会員：ここ1・2年、会員の自主的・主体的な活動が活発になったということすばらしいことだと高く評価しています。しかし、研究者の関わりが落ちているということも事実です。中期目標の中で、これを克服しようとして出されていますが、着実に進むよう期待します。一つ気になるのは、この地域と協同の研究センターは生協だけじゃないということです。協同というのは、様々な協同組合、協同運動があり、研究センター理事にもそういう団体、運動に関わる方が参加しています。そういう人の活動の場も、もっと図られるべきではないでしょうか。協同組合というのは、実践の中でつくられていく理論であり、労協、医療生協、名南子どもの家の方などの積極的な活動が発揮されていけば、研究者の活動も地についていくのではないのでしょうか。

以上の発言があった。発言を受け、質問には次のように大島三津夫事務局長が回答し、磯村隆樹常任理事がまとめを行った。

大島三津夫事務局長：第一期委託調査研究で未完となった3件について、「取り掛かったが個人的な事情もあり、思うように進めることができなかった。」とか「時間を取れず、取り組むことができなかった。」などの事情があり、未完となりました。事務局は応援し、進めることができるよう励ましたりしました。しかし結果、報告が提出されなかった皆様からは、一旦お預けした補助を全額返しいただきました。第二期として取り組む研究奨励助成も同様の取り扱いで助成を行う予定です。

磯村隆樹常任理事：7人の方に発言いただき、課題になっていることでは理事会、常任理事会で相談し具体化をしていきます。2007年度は、様々な個人、グループの活動が広がってきました。それぞれの皆様、ご苦勞もある中で、思いをもって取り組みが広がっていると実感しています。今日の発言でも、研究活動や、地域の懇談会の事例も紹介があり、地域・個人で、いろいろな経験を持ち返り、地域での協同が励まされるような、発展につながるようなことになればと思います。「研究活動でのフォロー」や、「団体会費の扱いの検討」、新たなテーマでは、「くらしが厳しくなっていることを、協同活動を進める皆で考え合える場をつくって欲しい」という意見、「研究者の皆様との関わりも強めようとしているがまだまだ」であること、「生協だけでない、様々な地域での協同などの取り上げ」など課題として出していただきました。一つ一つを具体化しながら、私たちのくらす東海の地域がより発展でき、くらしの厳しさの中でも、連帯しながら進んでいける、そのための学び、気づきの中心になれる研究センターを目指していききたいと思います。新たな年度の出発になります。掲げた方針に基づきがんばっていききたいと思います。年度の途中でも、ぜひご意見をお寄せください。

以上をもって議長が討論を終え、採決に入ることを宣言した。

第4号議案の役員の一部補欠・補充選出について役員選出管理委員の野田妙子理事から、役員の任期は2年であるが、理事を退任される方がおり、補欠選出を行う。また、2007年度定款を変更し、定数を変更したため、第5回理事会で定数を決め、立候補受付の告示をしたところ、理事会からの推薦者として7名の理事立候補と1名の監事立候補があったと報告された。

退任理事：水野 隼人 深山 和宏 有我 恵 長野 玲子 濱 佳子 以上5名
 退任監事：小出 好子 以上1名

続いて、役員選考委員の松浦明美会員から候補者名簿にそって立候補者の紹介があり、投票を行い、出席者の過半数の信任をもって、選出されたものとする選出方法の説明があり、投票を行った。

役員選出管理委員が、投票の結果、候補者全員が過半数の支持を得て次の者が理事及び監事に選出されたことを宣言した。

選出理事：川崎 直巳	野村 真弘	井関 道夫	八田 淳	朝倉 美江	
岩田 妙子	猿木 律子				以上7名
監事：林 麗子					以上1名

また顧問の委嘱については拍手でもって承認された。

議長が第1号議案、第2号議案、第3号議案について、それぞれ挙手で採決を行い、各議案について過半数の賛成で提案が可決されたことを宣告した。採決結果は次の通りであった。

第1号議案	2007年度事業報告と決算承認の件	反対0	保留0	賛成151	で承認
第2号議案	2008年度事業計画と予算決定の件	反対0	保留0	賛成150	で決定
第3号議案	地域と協同の研究センター中期目標の件	反対0	保留1	賛成149	で決定

すべての議案の議決が終了したことを議長が宣言し、議長を退任した。司会の河原洋之常任理事が、通常総会の閉会をつげ、午前12時15分閉会した。

上記の議事を明確にするため、ここに本議事録を作成し、議長及び議事録署名人において、次に署名押印する。

2008年7月5日

特定非営利法人地域と協同の研究センター2008年度通常総会

議長 有我 恵 印

議長 鎌田 秀子 印

議事録署名人 長谷川 勝弘 印

議事録署名人 山崎 すゞ代 印

研究センターニュース特別号

特集 **2009年度通常総会議案**

(総会開催日 2009年7月4日)

発行 特定非営利活動法人
地域と協同の研究センター
代表理事 川崎直巳

発行 2009年6月5日
〒464-0824
名古屋市千種区稲舟通1-39
電話 052-781-8280 Fax 052-781-8315